

2016年12月期 第2四半期
決算短信補足資料

2016年8月8日

株式会社N・フィールド

会社概要

会社概要

会社概要

名称	株式会社N・フィールド
代表者	代表取締役社長 高木 三愛
本社	大阪府大阪市北区堂島浜1-4-4 アクア堂島東館4F
設立	2003年 2月 6日
資本金	7億3,195万円 (2016年6月末現在)
従業員数	745人 (2016年6月末現在)
事業内容	精神科に特化した訪問看護、賃貸事業 ※賃貸事業とは、退院予定の患者様のため、サブリース等の方法により住居確保を行うサービス

訪問看護とは

訪問看護とは、健康保険法及び介護保険法に基づく、居宅サービス事業であり、看護師等がご自宅等を訪問し、主治医の指示により行う在宅医療サービス(療養上の世話又は必要な診療の補助)です。

訪問看護を必要とする全ての方を対象とし、赤ちゃんからお年寄りまで、性別・国籍・宗教・地域等に関係なく利用できます。病気や障がいがあっても、医療機器を使っている、自宅で安心して暮らせるように多くの職種と協働しながら、療養生活を支援します。訪問看護ステーションからは、正看護師、准看護師、保健師、精神保健福祉士、助産師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、が訪問します。

沿革

<医療行政>

医療費抑制のための各種施策:「退院促進」と「在宅医療へのサポート充実」の流れ

精神科医療: 2004年9月「精神保健福祉政策の改革ビジョン」において2015年までに精神病床数7万床削減目標

2003年2月 (株)N・フィールド設立

訪問看護



2003年3月
訪問看護ステーション
デューン開設(大阪)

2010年 8月 デューン札幌開設
2010年10月 デューン福岡開設
2010年10月 デューン東京開設

2016年6月末現在
⇒ 全国130拠点

賃貸事業

住宅支援部
(退院支援サービス)

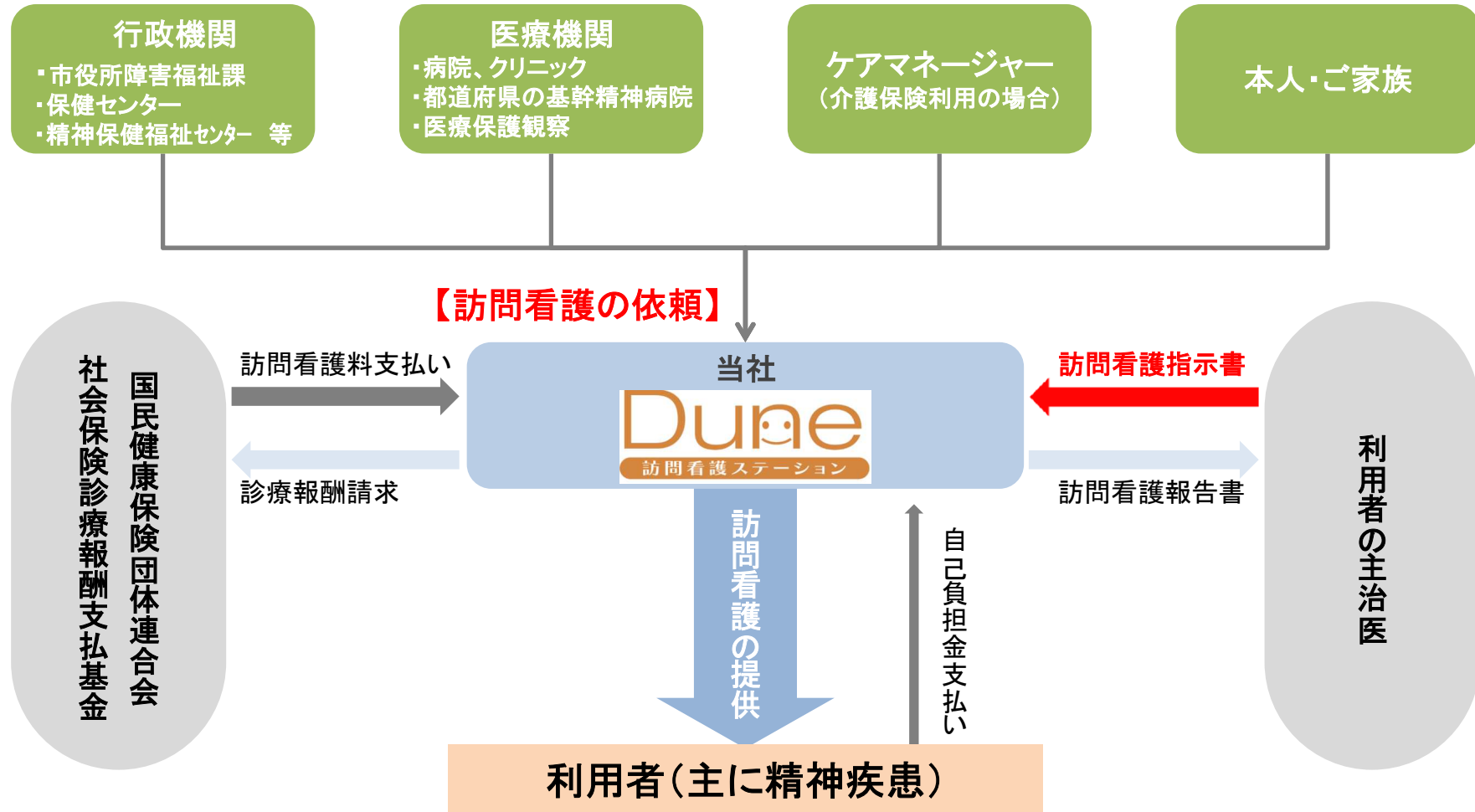
2008年6月
不動産事業部
(住宅販売・賃貸事業)新設

2010年12月
住宅販売から撤退
賃貸部門を住宅支援部に

2016年6月末現在
⇒ 全国5拠点

訪問看護ビジネスフロー

行政や病院は、当社の実績を元に訪問看護の依頼(利用者の紹介)をしてくる傾向が強い



2016年12月期 第2四半期実績

2016年12月期 第2四半期決算のポイント

1. 新規開設10拠点（東日本5拠点、西日本5拠点）
3県に新規開設し、39都道府県をカバー
2. 6月末看護師数602名（計画650名、計画比▲48名）
2015年12月末から純増150名
3. 6月末利用者数6,407名（計画6,750名、計画比▲343名）
4. 人員・出店計画の遅れで経費消化せず。
これにより、第2四半期業績予想を上方修正。
通期業績予想については据え置き。

全国39都道府県に130拠点(事業所89、営業所(出張所含む)41)

平成27年12月末

東日本	事業所	営業所	合計	西日本	事業所	営業所	合計
北海道	1	—	1	岡山県	1	—	1
岩手県	1	—	1	広島県	3	—	3
宮城県	1	1	2	鳥取県	1	—	1
秋田県	1	—	1	香川県	1	—	1
東京都	9	19	28	愛媛県	1	—	1
千葉県	3	1	4	福岡県	7	—	7
埼玉県	5	—	5	佐賀県	1	—	1
神奈川県	2	—	2	大分県	1	—	1
合計	23	21	44	熊本県	2	—	2
				宮崎県	2	—	2
				鹿児島県	1	1	2
				合計	44	11	55
西日本	事業所	営業所	合計				
福井県	1	—	1				
富山県	1	—	1				
愛知県	3	1	4				
大阪府	10	9	19				
京都府	2	—	2				
滋賀県	1	—	1				
奈良県	2	—	2				
兵庫県	2	—	2				
和歌山県	1	—	1				



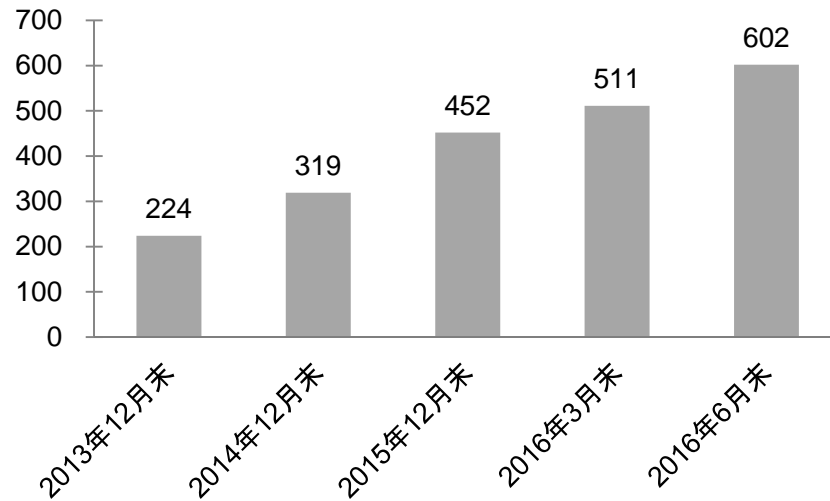
平成28年6月末

東日本	事業所	営業所	合計	西日本	事業所	営業所	合計
北海道	1	1	2	京都府	3	—	3
青森県	1	—	1	滋賀県	1	—	1
岩手県	1	—	1	奈良県	2	—	2
福島県	1	—	1	兵庫県	2	—	2
宮城県	1	1	2	和歌山県	1	—	1
秋田県	1	—	1	岡山県	2	—	2
山形県	1	—	1	広島県	3	—	3
栃木県	1	—	1	鳥取県	1	—	1
群馬県	1	—	1	島根県	1	—	1
東京都	12	24	36	香川県	1	—	1
千葉県	4	1	5	徳島県	1	—	1
埼玉県	7	—	7	愛媛県	1	—	1
神奈川県	2	1	3	福岡県	8	—	8
合計	34	28	62	長崎県	1	—	1
				佐賀県	1	—	1
				大分県	1	—	1
				熊本県	2	—	2
				宮崎県	2	—	2
				鹿児島県	1	1	2
				合計	55	13	68
西日本	事業所	営業所	合計				
福井県	1	—	1				
富山県	1	—	1				
新潟県	1	—	1				
石川県	1	—	1				
岐阜県	1	—	1				
愛知県	3	1	4				
大阪府	12	11	23				

看護師数、利用者数

<看護師数>

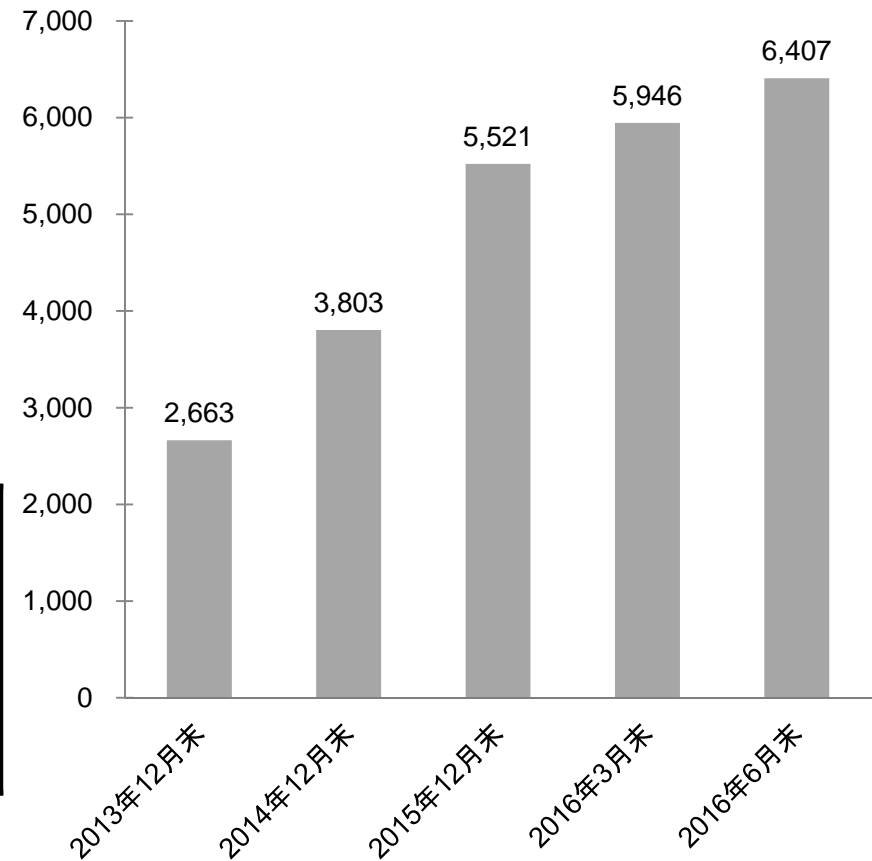
(単位:人)



(単位:人)	4月末	5月末	6月末	【入社及び 入社予定数】 7月33名 8月37名
在籍数	573	581	602	
計画数	632	646	650	
差異	▲59	▲65	▲48	

<利用者数>

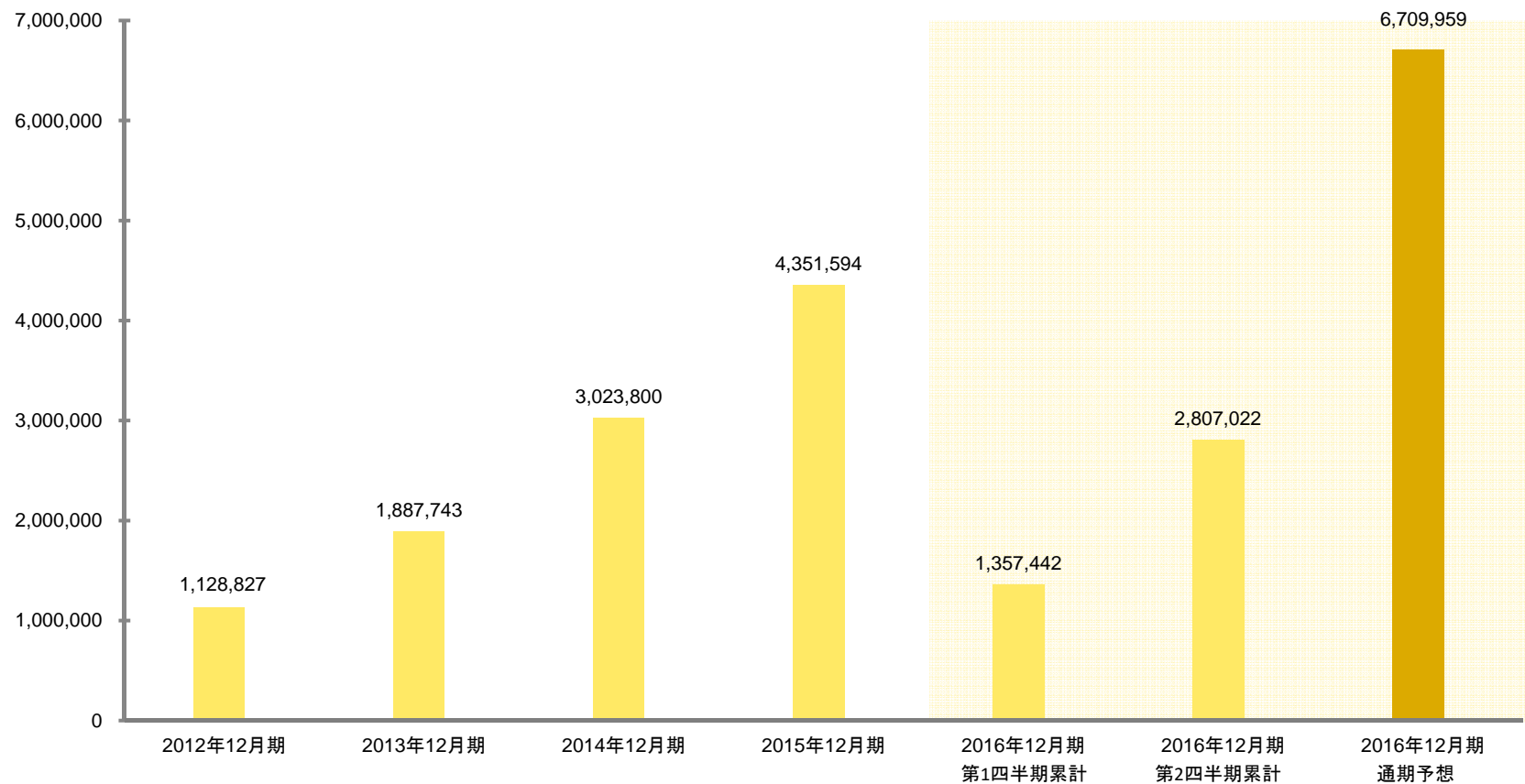
(単位:人)



売上高の推移

売上高

(単位: 千円)



売上高(実績)

売上高(予想)

2016年12月期 第2四半期累計損益計算書(前年同期)

(単位:千円)

	2016年12月期 第2四半期累計	利 益 率	2015年12月期 第2四半期累計	利 益 率	前 年 同 期 比
売 上 高	2,807,022		1,905,711		147.3%
売 上 総 利 益	767,395	27.3%	578,142	30.3%	132.7%
営 業 利 益	219,736	7.8%	104,122	5.5%	211.0%
経 常 利 益	221,994	7.9%	73,898	3.9%	300.4%
四 半 期 純 利 益	107,415	3.8%	13,046	0.7%	823.3%

2016年12月期 第2四半期累計損益計算書(計画比)

(単位:千円)

	2016年12月期 第2四半期累計 【実績】	利 益 率	2016年12月期 第2四半期累計 【計画】	利 益 率	計 画 比
売 上 高	2,807,022		2,884,177		97.3%
売 上 総 利 益	767,395	27.3%	689,545	23.9%	111.3%
営 業 利 益	219,736	7.8%	105,987	3.7%	207.3%
経 常 利 益	221,994	7.9%	104,872	3.6%	211.7%
四 半 期 純 利 益	107,415	3.8%	24,740	0.9%	434.2%

2016年12月期 第2四半期末貸借対照表

(単位:千円)

	2016年12月期 第2四半期末	2015年12月期末	増減額	増減 主要因
資 産 合 計	2,572,150	2,484,018	88,132	
流 動 資 産	1,493,220	1,423,137	70,082	✓ 売上増加に伴う売掛金の増加 108,851千円 ✓ 現預金の減少 48,858千円
固 定 資 産	1,078,930	1,060,880	18,049	
負 債 合 計	1,017,463	774,125	243,337	
流 動 負 債	835,108	587,483	247,624	✓ 短期借入金の増加 200,000千円 ✓ 長期借入金の返済 8,352千円
固 定 負 債	182,355	186,642	▲4,286	
純 資 産 合 計	1,554,687	1,709,892	▲155,205	✓ 四半期純利益の計上 107,415千円 ✓ 配当金の支払 65,875千円
利 益 剰 余 金	320,354	278,813	41,540	✓ 自己株式の取得 199,949千円 ✓ 業績条件未達による新株予約権の減少 1,663千円
1株当たり純資産	117.66円	129.63円	▲11.96円	
自己資本比率	60.4%	68.8%		

今後の事業展開

訪問看護



2016年12月期の方針は、47都道府県での拠点開設を最優先事項とし、2016年中に沖縄以外の46都道府県での拠点設置を図る方針。

★2016年4月以降の新規開設実績

【2016年4月】

新規開設1拠点(営業所1拠点)

2016年4月末時点:36都道府県、121拠点

【2016年5月】

新規開設4拠点(事業所3拠点、営業所1拠点)

青森県に拠点開設

2016年5月末時点:37都道府県、125拠点

【2016年6月】

新規開設5拠点(事業所4拠点、営業所1拠点)

福島県、徳島県に拠点開設

2016年6月末時点:39都道府県、130拠点

TOPICS

賃貸事業

住宅支援部
(退院支援サービス)

サブリース及び自社物件による入居サービス提供。
今後も訪問看護拠点と併設する形で拠点を増やす予定。

地域医療連携

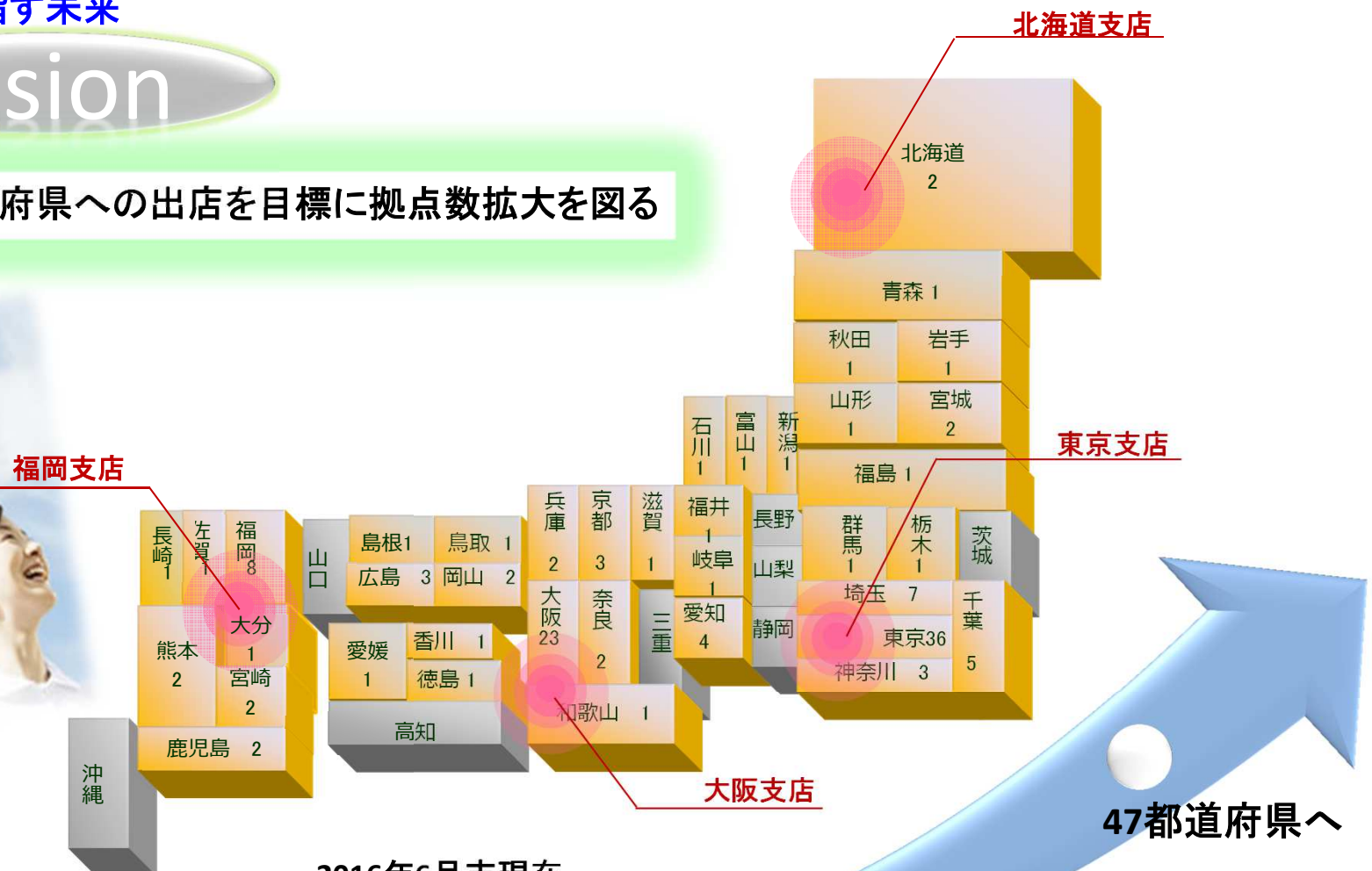
「人権擁護」「社会復帰」を推進するPSW(精神保健福祉士)を積極採用。地域の関係機関とネットワークを構築。退院前から患者様と関わり、地域生活への移行をスムーズにする。新規利用者獲得、住宅支援後の円滑な地域生活をサポートする。

今後の拠点展開

私たちの目指す未来

Vision

全国47都道府県への出店を目標に拠点数拡大を図る



2016年6月末現在
39都道府県 130拠点

47都道府県へ

拠点数(訪問看護ステーション数)

時点	拠点数
2015年12月末	99拠点(事67、営32)
2016年3月末	120拠点(事81、営39)
2016年6月末	130拠点(事89、営41)



本資料に対するお問い合わせ先



経営企画室 TEL: 06-6343-0600

FAX: 06-6343-0601

HP: <http://www.nfield.co.jp/>

本資料における将来の予想等に関する各数値は、現時点で入手可能な情報に基づく弊社の判断や仮定によるものであり、リスク及び不確実性が含まれております。したがって実際の業績等は、予想数値とは異なる結果となる可能性があります。